

体育科教育学研究とシステム化論の系譜

広島大学大学院教育学研究科 松岡重信

キーワード：社会システム、フラクタル機構、ガラクタ性、教育システム、齟齬

〔要旨〕

本研究の目的は、社会システム論や社会文化進化論の立場から日本の教育研究の問題性を明らかにする事である。その上で、研究方法を議論したい。議論の前提として、人間が生まれて発達してやがて死を迎えるように、社会的なシステムは人間を要素としていて、組織論的であり、かつ自己組織化の能力と、多重的なフラクタル機構をもちながら変化している。そこで、われわれは教育システムについて組織論的に、かつ、それらの関係性について議論した。その結果を要約すると、

- 1) 日本の社会システムの未来像の一面は、戦後の半世紀の間、有益性を拡大する機能を強化してきた。しかし、応答的なシステムとしてみると、学校を含む教育システムは多面的な価値の実現や、多様な教育能に焦点化される必要があるといえる。
- 2) いま、学校を含む教育は機能不全の状況に投げ込まれようとしている。メリットを求め一方で社会との関係において重要な矛盾をも抱え込もうとしている。

I. はじめに

「広島大学教科教育学会」が歴史的役割を終えたというのか、自滅せざるをえなかったというのか、ともあれある種大きな転換期にあることだけは間違いない。広島大学の組織としてみても「教科教育学」を冠する組織は消えた。教員養成にかかわる機能を内に秘めながらも、われわれは「健康スポーツ教育学講座」を名乗ることになり、既に2年が経過しようとしている。

思えば既に4半世紀前になるのか、教科教育学は「旧教科教育法」の経験論と解説論を越えて科学的な指導の研究を担う学問分野として登場していた。筆者の院生時代である。そして、約7年前には筆者も回り持ちでこの学会の世話役をしていた。その折りの本学会にかかわる問題意識は、研究を質量とも大いに深め、当時「教科教育学研究紀要」として数年に1回程度発行されていた学会誌を「教科教育学研究」として年2回発行を目指そうとしていた。そして、この発行雑誌が本学における学位請求論文の一端を担える候補論文としての資格を整えるために査読体制の強化を議論した記憶が新しい。忙しいなかにも割合充実した時代であった。けれども1ローカル学会として「広

島大学」の名を冠していたことが痣となつてか、こうした候補論文に絡まっていけるような発展の路は無視され、可能性を閉じられた。そして、論文投稿数も激減したと理解している。この段階でこの学会の命運はあるいは決まっていたのかも知れない。責任を感じながらも空しい想いも少し残っている。

そして、体育科教育の分野からいえば、大学院の設立に尽力された初代萩原仁名誉教授から始まって、佐藤裕名誉教授が継承されたシステム化研究は大いに学界に寄与し、また注目されてきた。当時は、F. バータランフィの「一般システム論」が研究室のバイブルになっていたように思う。この理論をよく理解出来ていなかった筆者には、さらにこれを発展的に捉える力はなかったが、常に気にかかる思考法であった。

もともとシステムという概念は、サイバネティックス理論やコンピュータ工学・情報理論等を背景にして、わが国では60年代末頃から広く議論されてきた経緯がある。理工系の自然科学の領域は言うに及ばず、生物学や社会科学そして人文科学、あるいは教育学の領域でも盛んに議論された¹⁾²⁾³⁾。とりわけ、研究対象の捉え方や、システムの全体と部分関係の見直し、あるいは、それらの機能関係の把握の仕方にかかわって、体育科教育の立場から萩原や調枝らも、この議論に大きく深く参画した経緯がある。授業も1つの特異性をもつシステムであり、体育科教育にかかわっては「運動学習」のメカニズムや授業経営に関連するシステムのあり方が議論されてきた⁴⁾⁵⁾。今、筆者は多少異なる概念体系を用いながらも、社会もシステムであり、多様なサブシステムから構成される非常に複合性の強いシステムとして、教育問題を眺める態度を採用しようとしている。本論では、大枠で教育システムにかかわる問題が、どのような性格や特徴をもつ問題であるかを検討したいと思う。その為に、社会システム論を援用しながら、教育システムそのものの記述と、その変化にかかわる要因間関係の記述、また生じている問題の性質や特徴を同定する作業を行いたいと思う。

II. 社会システム論という議論の仕方

1) システムとして論じる社会

わが国では、北原・伊藤・村田らが、積極的に社会システムや文化をシステムとして捉える作業を展開してきた⁶⁾⁷⁾⁸⁾。これらの論理形成は、生物学・生態学や人類学・社会学の領域を遙かに超えて相互浸透させながら、幾つもの概念体系を準備し続けてきている。また、N. ルーマンらも指摘するように、人間によって形成される社会は、ある種の生命有機体論的な性格をもつこと、加えて、有機体と同質とみなしてもよいような機能を多重に保有している事を認めている。これらの性質は、社会システム論的には、フラクタル機構(図1)などと表現されているが、かつての階層的秩序論とは異なった社会機能の観察の仕方を示唆している。

さらに、T. パーソンズや藤本は社会的進化(social evolution)の概念を登場させている。この社会的な、あるいは文化的な進化の概念は、社会や組織が、単に変化しているとか、豊かになったということだけを意味しているのではない⁹⁾¹⁰⁾。生物学的な進化概念と共通した理論枠をもたせな

表1 生物進化論と社会システム進化論：
理論構造の対比（藤本，1997）より抜粋

	生物進化論(総合説)	社会システム進化論
説明の対象	<ul style="list-style-type: none"> 目的合理的行動(適応・存続)が安定的に観察されるシステム 変化して現在の形になった多様なシステム 生物の種 	<ul style="list-style-type: none"> 同左 同左 社会システム
変異の説明論理	<ul style="list-style-type: none"> 偶然(DNAの転写ミス等)のみで変異を説明 遺伝子→表現型の経路で発見(逆=獲得形質の遺伝はない) 	<ul style="list-style-type: none"> 創発:様々な理由でシステム変異は起こる(偶然・事前合理的行動・不完全な目的追求行動、他) 環境からの学習成果(獲得形質)が伝承される
淘汰の説明論理	<ul style="list-style-type: none"> 自然淘汰(個体間の繁殖率の差など)を中心に説明 「厳しい淘汰」を想定する傾向(変異に対する二者択一的な選別) 	<ul style="list-style-type: none"> 市場淘汰(企業間の競争力など)と組織内淘汰 「緩やかな淘汰」を想定して(競合する多様な組織の共存)
保持の説明論理	<ul style="list-style-type: none"> 遺伝情報の保存・複製・増殖 	<ul style="list-style-type: none"> ルーチンプログラムの保存・組織内普及・組織間普及
総括	<ul style="list-style-type: none"> 狭義のネオ・ダーウィニズム的進化論 	<ul style="list-style-type: none"> 広義の進化論

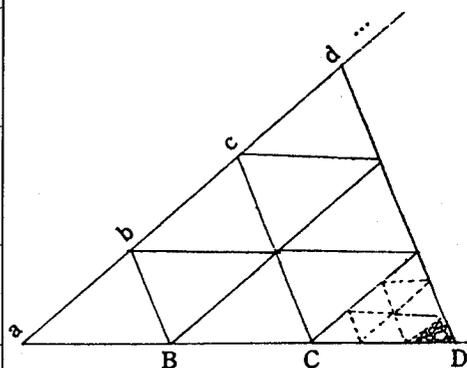


図1 フラクタル機構とガラクタ

からも、藤本は、表1のような関係性を示している。生物学上の進化論に準じて、「変異－淘汰－保持」という時間軸上の変化に対しては、『変異』を〈人間の創発性〉で語り、『淘汰』を〈環境淘汰や組織内淘汰〉で語る。さらに、『保持』を〈ルーチンプログラムの保存や組織内外への普及〉などで捉えようとしている¹¹⁾(表1)。また、フラクタル機構とは図2の多重の三角形で示され、何を全体とするかで解釈が異なってくる。また、ガラクタ性はそうしたフラクタル機構のなかで、他とは異なる原理原則で形成される構造機能を常に少し含んでいるとする。このほんの少しの内包組織が環境の変化との対応で、性質や構造を変化させ、そのことによってある種「進化」と呼ばれるような劇的な組織変化を引き起こす可能性がある。この論理は分子生物学上の知見に導かれている。例えば、あるクラスに全く学習意欲がなく、教師に反抗的な児童生徒が1～2名いて、授業妨害を引き起こしている場合などを想定してほしい。これも極端ではあるがこのガラクタ性に近似である。しばしば教師は、対応の困難さとデリケートさにとまどう。ここに大きくクラスが様態を変えてしまう可能性がある。

さらに、北原も多細胞生物の進化が〈環境の変化→生物の変化→環境の変化→〉という相互循環プロセスを辿ったように、ヤンチの説を紹介しながら、文化進化では〈発展→内旋→発展→〉という不可逆的な過程を想定している¹²⁾。「文化は、それ自体一つのシステムであるが、それが多数の人々に共有されるとき、そこにはインビジブルな組織が形成される。旧世代はそれを形成する主役であったことから、一般に、その組織体内でそれに基づく思考様式に準拠し、より精緻化された文化の形成に努力する。そして、そこにみられるのは『内旋 (involution)』であり、その文化が、高度であればあるほど、適応力を欠いてしまう¹³⁾と指摘する。この内旋とは、システムが現在の形態を「繕う」ことで現状維持を図ることを意味し、直訳される意味での「退化」ではない。この概念は、新たな問題に対して、形態を維持したまま解決しようとする性質をいい、これは次第に適

応機能を失っていく宿命をもつ。今の学校教育システムもまさにこうした「繕い」の歴史を歩んでいるという認識もある。

2) 教育システムの現実的様態の記述

日本の教育システムについて概観すれば、国立大学はむろんのこと、公立の諸学校を〈投資―効果〉の関係や、〈社会的淘汰〉という観点からの政策が採用されようとしている。これは、民間企業活動の評価と同じような発想と、同じ思想で大学や諸学校を運営しようとする方向性である。同時に、教育システムにおいて、児童・生徒達の〈自由選択・自己責任・自助努力〉という、極めて自己中心主義的、あるいは、個別の組織本位性（個々の子どもやその家族）主義ともいえる性質が強化されようとしている。これらの特徴は、「部分最適化」の最たるものである。その部分最適化を幾ら実現しても全体的なはたらきは改善されない。

加えて、学校病理と表現されるような不登校やいじめ、暴力・自殺に加えて、学級・学校崩壊の兆候も、かなり一般的なものとして認識されるようになってきた。残念ながら、その病理に対する特効薬のような対処法は今のところ無いに等しい。また今は、新しい学習指導要領の移行期に該当し、「週休2日制完全実施」に向けて、新たな仕組みが導入されようとしている。例えば、「総合的な学習の時間」の設定や、各教科の内容や時間数・単位数の削減、「情報科」の新設も、スクールカウンセラーを養成し配置しようとするのも、いずれも大きな変革には違いない。けれども、これらも改革と言うより、むしろ対症療法か「システムの調整（繕い）」に過ぎない。

まして、教育システムの理念や目的に相当するような、シンボリックな概念が「生きる力」などではどうにもならない。かつての「主体性」や「新学力」でもそうであったが、これらが流行語になればなるほど、陳腐化してしまう。過去の例でも、単なるシンボル以上の意味をもたず、従って、システムにかかわる教師や組織が、具体的で、緊張感をもって行動目標に転換しにくい特徴がある。このことは筆者も何度か指摘してきた¹⁴⁾¹⁵⁾。仕組みづくりの発想が、如何にも論理主義的で、それも、その事前の合理主義だけに貫かれている。この性質は、社会システムの特徴と性質が合わないばかりか、時間や空間を意識していない、まさに「絵に描いた餅」という性質をもってしまうのも特徴の1つである。これらこそ、それぞれの教育現場がそれぞれに議論し、相互共通的に保有すべき方向目標であろう。現実問題として、各学校において教科指導は揺れているし、総合的な学習の時間の前倒しも、さらに、学校の運営や、その経営も長期的にはほとんど無方針と化している部分がある。子ども達は、それでなくとも、さらに自己中心性や、過剰ともいえる個人主義化を高めるであろうという危惧もある¹⁶⁾。こうした状況下でバタバタと場当たりの、辻褄合わせの、あれやこれやを変えることが、真に教育改革に結びつくのか、という危機感もある。まさに「繕う」という印象がぴったりする。むろん現実的な対症療法も必要であるが、同時に根治療法的な手法や発想を模索する必要があるといえるだろう。

III. 社会システムとしての教育システムの特徴

1) 教育システムとシステム環境

一般的な生物や社会システム同様に、教育システムも、非線形にして、かつ開放性のシステムである。そして、その非線形性が、時間軸に沿って、ランダムな動きをする可能性を含み、将来の予測性が余り保証されないのが特徴である。同時に、開放性という性質は、教育システムが教育システムの外部（環境）からの影響を受けたり、システム内の要素のはたらきや、機能関係などの内部的諸関係及びその関係の変化からも影響を受けることを意味している。むろん、大局的には、経済や通信やメディアの影響も受けるし、それらがまさに戦後の教育史でもあった。児童達生徒達の親などからも、少なからず影響を受ける。ただ、こうした一般的な「開放-閉鎖」の性質や、「システム-その環境」との差異の問題は、システムの観察者のポジションという自己準拠性を認めるべきであろう。ある事象が、「システムである」、あるいは、「システムになる」という条件の一つとして、そこにおける個々の人間は、システムの部分要素であるという性質より、位置関係においてシステムの環境であるという関係の捉え直しが、より強く提案される¹⁷⁾。

例えば、特異的な教育システムの組織化が全体としてうまくいかないのは、文教族と呼ばれるような国会議員・文部科学省の官僚や、〇〇教育審議会のような教育関連事項の審議や調査・意思決定の機構、また、その執行にかかわる機構がもともと機能不全に近い状況がある。これらは、教育システムのどこにあって、如何なる性質をもつ要素として位置づくのかという問題でもある。意志決定や執行時において極めて曖昧な言葉で語りかけ指示をする。それだけに雰囲気的には重要な鍵概念を用いても実質ほとんどバラバラの様態を招く。文教族などはこの教育システムの遠い間接的影響要因程度にしか位置付かない現実がある。彼らはシステム環境であろうとする態度をとるが、彼らこそシステムの内になければならないだろう。

2) 教育システム内の諸関係の記述

教育に限らず社会のシステムは、法規的・制度的に、あるいは経済的に、あるいは社会的に完全なもの（ハードモデル）に接近すればするほど、そのシステムの逸脱性を高めてしまう。システムの性質が、ハードであるという特徴は、論理的にも完全で、仕組みとしても、はたらきとしても何の矛盾もなく、因果関係が直線的で、条件があらかじめ分かっておれば、将来推測も可能であるという性質をもつ。ところが、個々の特徴をもつ人間が、その直線的な関係のモデルに入ると、かえって矛盾になってしまう性質が潜む。枠を逸脱するというその性質は、前提的には、はたらきが不規則で、従って、急に問題状況が出現したり、急速に終息したり、大きく変質・変態することもありうることを物語っている。例えば、教育の世界で最も多く用いられてきた常識的な概念ですら、時間軸のなかで揺らいで変質している現実がある。教師たちと、子どもたちとの関係や行為を示す「教える」とか、「指導する」・「教師のリーダーシップ」などの機能関係を示してきた諸概念が随分様変わりしつつある¹⁸⁾。これらの概念は、今風に言えば、全く陳腐化させられている。これらの

主要概念は、児童達・生徒達に、強圧的な印象を与えかねない概念として放棄されようとしている。そして、「支援する－支援される」関係とか、「サービスする－サービスされる」関係に組み替えられようとしている。むしろ、支援するのは、個々の教師や学校であろうし、支援されるのは、児童達・生徒達という関係であろう。戦後だけでも、常に「教師中心か、それとも子ども中心か」と揺れてきた歴史があり、その教育理念の振幅幅を大きく逸脱する可能性をもち始めた。指導概念は、進むべき方向を「指」で示しながら「導いていく」ことを意味する。この「指導」概念のどこに問題があって、あえて「支援しながら、援助していく」などと言い換えねばならない必然性があるのか。これらの概念の変化も、益々学校教育システムの軟弱化を推進することになる可能性が高い。

IV. システムの齟齬と振る舞い

1) 授業システムの齟齬

社会事象や研究対象として設定する問題の対象領域が、これまでの学区区分論やパラダイム転換論にもみられるように、大きく様変わりしてきたのも時代の特徴でもある¹⁹⁾²⁰⁾²¹⁾。これは、単に問題が大きいとか、小さいとか、また急を要すとか、少々時間をかけても構わないとかいうだけの恣意的な区分ではない。日常的な教育の営みとしての教科指導についての責任論や専門性からめて言えば、担当教師が責任をもって計画をたて、授業を展開して、評価や反省を加えるという時間的な流れが一般的である。その大まかな仕組みのうごきは、各学校の教科担当組織が、年間の教科プログラムを共通にもちながら、該当の学期や該当の学級の該当時間のプログラム（指導案づくり）へと具体化されていく。さらに、具体的な1つの授業に限定して論じれば、子ども達と、該当する教師との対応関係が、それぞれに固有の意味をもって吟味される必要がある。授業の意味は、その呼応的な関係性の構築問題に集約されるのであって、何のかかわりもたない人間（例えば研究者）が、やりとりの言葉だけ記録して分析して、何かの意味づけをするのとは異なっている。その当該の教師にとっての、その時点での社会（環境）は、そのクラスである。そのクラスの子ども達との関係づくりや、子ども達と、教師自身の「変化の方向」にかかわっていこうとするのが授業というシステムである。その際の教師と子ども達との関係性は、相互に関係が「ある－なし」だけではない。如何なる関係を「創れるか－創れないか」になるし、その関係性を「変えられるか－変えられないか」という事になる。あるいは、関係を創ろうとしているか、変えようとしているかである。例えば、「わからない→わかる」、「つらい→楽しい」などが、変化の方向を示す一般的な例えといえる。もっと正確には、「わからない→わかる→また、わからない→」、「つらい→楽しい→もっと、つらい→」が、意図的意識的に反復される過程といえよう。

むしろ、これらの過程的な関係性の創出には、教育課程研究と教科内容研究や教材研究などの各研究の質や実用性が大きくかかわる。けれども、それら自体、個々個別の問題ではない。常に連動していて、人間としての教師の生き様や価値観にかかわっていく。教師は、この特殊な社会（授業の場）の対人接触行動の場で、一定の方向に子ども達に変化を起こそうとする。そうした職業的な

能力が必然的に要求されるのは当然である。それ故、授業を説明する際に〈教師－教材－生徒〉という授業の实在要素の三角モデルだけでも、〈目標－内容－方法〉という論理モデルだけでも、さらには〈計画－実行－反省〉の時間とマネージメント・サイクルのモデルだけでも、それぞれが単独では、極めて説明度が低くなる。その点に関しては、吉本 均らが提唱し続けた現代教授学が大いに参考になる。例えば、「ロゴス (技術的)－パトス (情念的)」という関係性をも付加する必要がある。授業づくりの論理の全体的な捉え直しが必要になるし、その可能性は高いと感じている²²⁾。

2) システムに意味を付与するために

今の世を、「意味に餓える社会」と呼んだのは、N. ボルツである²³⁾。もっと遡って、学校のような教育システムに、辛辣でかつ深刻な疑問を提示したのは、I. イリッチやE. ライマーであった。わが国では、山本や高橋らであった²⁴⁾²⁵⁾²⁶⁾²⁷⁾。彼らは、無前提に学校や教育機能を否定したのでもなければ、その教育の起源が遠く人類史に匹敵することも否定していない。また、社会が必要とする事項を、その社会の仕組みが、何らかの方法で教え、それらを伝承してきたことも認めている。それでも、例えば、ライマーは、「学校とは社会の生殖器官であり、未来の世代に刻印を残す。その刻印が、絶対に『死の刻印』であってはなるまい²⁸⁾」と警鐘を鳴らしてきた。

また、戦後の学校教育だけでも、この約半世紀の歴史が、現実的に改革の連続そのものであった。ほぼ、10年ごとに教育内容や教育の仕組みを改変してきたのはその典型である。その一連の流れは、教育内容や、その知識体系を政策的に増減させて、ほんの数年の周知徹底期間において、本格的に実施していくという手順をもってきた。その本格実施の段階、もしくは、それ以前の段階で、さらに、次の10年先の改革を議論するという時間的な設定もある。すなわち、この教育的意志決定のフラクタル機構においては、その意志決定のプロセスを評価するとか、反省するとかの機能がほとんど作用しない仕組みになっている。その仕組みにかかわる専門家たちも、数年でポスト異動や配置転換があり、その意志決定には、ほとんど責任をもたない形式になっている。つまり、先にも要素であるべきか環境であるべきかを論じたが、誰も責任のもちようもないシステムが出来上がっている。事前の合理性だけで説明もできない、また、完全なシミュレーションなどしようもないのが、この教育システムの特徴であるとした。けれども、ほぼ10年毎に、「世の中変わった、だから教育のシステムも変える」が反復されて、結果的には、益々齟齬が拡大され、問題が深刻化してきたとみなせる。

以上のようなプロセスにからまっては、政策的意志決定や実行機構での責任論や教育システムの評価論とも絡まっていない。学校現場では、多くの教師が、直接子ども達にかかわっていく、まさに「現場」なのである。また、その子ども達は一定の年限で入れ替わるという現実もある。それだけに、「今、ここにいる、この子ども達」とのかかわりは、短期的には評価も可能である。しかし、その彼らの10年先や20年先の比較的長いスパンでは、子ども達に対する評価はむろんのこと、制度やシステムのあり方を評価することすら難しい。教育は、「国家百年の計」という表現もあるが、策定される、たかだか十年の計が、関係性や責任論において、既に疑念の泡に包まれている。これこそ、社会的齟齬の最たるものであろう。歯のかみ合わせが悪い程度の話ではない可能性もある。

V. まとめ

大きく教育システムを観察して記述する態度と、システムのかかわりの問題を典型的に表現する概念として「システムの齟齬」という概念で説明してきた。これは、システムの「誤作動」ではなくて、イメージ的には「釘の掛け違い」、あるいは、異なる材質の土台の上に家を建てて、その土台が白蟻に喰われてしまった例に例えられる。まさに家の平衡性が維持されなくなった状況である。これは、時間とともに、さらに大きな不均衡を産み出す。今、構想され、経済の論理で教育システムを改革しようというのは、確かに強烈な改革である可能性はある。けれども教育システムがもつべき素朴な関係性を徹底的に破壊してしまう可能性も否定できない。

システムの根にある齟齬、それは日本国憲法や教育基本法・学校教育法や教育愛・平等の精神で動かそうとする教育システムと、極めて現実的に「金銭」だけを媒介にして統制しようとする教育システムとの齟齬が表面化してきていると理解しておいた方が分かりやすい。学校も含めて教育システムすべてを、「金銭」の論理で変えようとする事は、社会的な齟齬は小さくなる、あるいは、少なくできる可能性はある。しかし、一方で「角を矯めて牛を殺す」の例えもある。少なくとも、「ゼロ・サム競争の論理」だけが、人を動かし、システムを形成し、システムを動かす論理ではない。軟弱化して機能不全の様相をみせる教育のシステムに、社会的な意味での再構築を論じようとするならば、教育システムが社会にどう位置づくの論理を形成することであろう。少なくとも誰も責任をもたない、そんなレベルの再構成が優先する。それ故、こと「教育改革」に関しては、文部科学省は、基本的に学校や教員の職務事項に関しては、各都道府県の教育委員会に権限を一任することが求められる。何故なら、「遠い政府」よりも「近い政府」の方が現実把握がより正確である可能性がある。また、教育の地方分権化の推進であり、責任体制もより確立されやすい。ソフトでデリケートなシステムであればこそ求められるポイントであろう。そして、教育職にある人間は、管理職・非管理職を問わず、己の全責任と全人格をかけて、児童達・生徒達との「公的」にして、意味の明確な「呼応関係」を形成すること。教育システムや授業システムではマン・パワーこそがそのすべてという特徴をもつからである。

広島大学の体育科教育の大学院修士課程が完成したのが1970年頃と記憶している。今後も社会システム論という論理に発展性と期待を込めながら研究していきたいと考えている。この間、初代萩原教授からの因縁と歴史を感じながら、社会の仕組みや授業改善のきっかけを説明的に予測的に構想できればと考える。これが、25年間の広島大学教科教育学会に絡む体育科教育学の歴史でもあったと考える。

註及び引用・参考文献

- 1) L. v. バータランフィー (長野 敬, 他訳) : 『一般 システム理論』, pp.1-27, みすず書房, 1973
- 2) N. ウイナー (池原止戒夫, 訳) 『人間機械論—サイバネティクスと社会』, みすず書房, 1954

- 3) 坂元 昂らを中心として「日本教育工学会」をはじめ、「教育メディア学会」・「教育システム情報学会」などに発展している。
- 4) 萩原 仁，他：『人間の知覚運動行動－体育の教授－学習過程のシステム』，pp.15-48，不昧堂，1975
- 5) 調枝孝治：『目的的系统論』，pp.24-42，萩原 仁，他編：『知覚運動行動のシステム分析』所収，不昧堂，1976
- 6) 村田春夫：『情報とシステムの哲学－現代批判の視点－』，pp.148-159，文眞堂，1990
- 7) 北原貞輔，伊藤重行：『日本的システム思考』，pp.85-114，中央経済社，1991
- 8) 伊藤重行：『システム哲学序説』，pp.57-86，勁草書房，1988
- 9) N. ルーマン（佐藤 勉，監訳）：『社会システム理論』（下巻），pp.789-796，恒星社厚生閣，1993
- 10) T. パーソンズ（丸山哲央，訳）：『文化システム論』，pp.133-158，ミネルヴァ書房，1991
- 11) 藤本隆宏：『生産システムの進化論』，pp.129-158，有斐閣，1997
- 12) 7) の前掲書，pp.177-190
- 13) 7) の前掲書，p.194
- 14) 松岡重信：『保健体育科教育と教科課程研究の課題－システミック論からの教科存立根拠の課題把握－』，日本教科教育学全国大会論文集，pp.23-24，1996
- 15) 松岡重信：『新しいものへの幻想を捨てよ－日々のなかに新鮮さを求めねば－』，pp.6-11，学校教育，No.982，1999
- 16) 野村総合研究所：『変わりゆく日本人－生活者 一人にみる日本人の意識と行動－』，pp.44-57，野村総合研究所情報リソース部，1998
- 17) 9) の前掲書
- 18) 日本教育方法学会編：『戦後50年，いま学校を問い直す』，pp.51-60，明治図書，1996
- 19) 松岡重信：『教科教育学研究のパラダイムの検討－パラダイムをもっていたか，共通のパラダイムをもてるか－』，pp.119-120，日本教科教育学全国大会論文集，1997
- 20) 小山 孝：『教科教育学研究のパラダイムの検討－数学教育学の立場から－』，pp.121-122，日本教科教育学全国大会論文集，1997
- 21) 長島真人：『教科教育学研究のパラダイムの検討－教科教育実践学の構想を視点として－』，pp.32-33，日本教科教育学全国大会論文集，1999
- 22) 吉本 均：『現代教授学研究の課題II』として，1年間の連載を組んでいる。現代教育科学，No.305～，1982，「演劇論」や「技術論」に加えて，教育が極めて思想的な仕事であることを繰り返し述べている。
- 23) N. ボルツ（村上淳一，訳）：『意味に餓える社会』，pp.23-42，東京大学出版会，1998
- 24) 山本哲士：『学校の幻想 教育の幻想』，pp.413-458，筑摩書房，1996
- 25) I. イリッチ（東 洋，他訳）：『脱学校の社会』，pp.13-57，東京創元社，1977

- 26) E. ライマー (松居弘道, 訳) : 『学校は死んでいる』, pp.73-88, 晶文社, 1985
- 27) 高橋 勝 : 『学校のパラダイム転換—〈機能空間〉から〈意味空間〉へ—』, pp.165-205, 川島書店, 1997
- 28) 26) の前掲書, p.226

(2001年12月25日受理)

[Abstract]

A Study on the Conditions about the Social Educational Systems in Japan; from the view of social discrepancy and the curriculum research and development

Hiroshima University Graduate school of Education
Shigenobu MATSUOKA

The aim of this study is to clear up the problems of the study of pedagogy from the point of view of the Japanese social system, referring to the theories of social system and social-culture evolution. On the basis of it we have discussed the way of research. As the premises of the discussion, we can say that human beings naturally have the historical transition, like 'birth-growth-death', and that the social systems which mainly consists of human beings itself is organic, self-organization, and even multi-layered fractal structure. Then we have connected educational systems with organism and described their relationships. The results are summarized as follows:

1) One of the main features in the Japanese social systems is that it has enlarged the function of pursuit of profit for the last half century after the World War II. However, as the reactionary function, it has forced educational systems, including schools, to pursue pluralistic worth and educate various ability.

2) Educational systems, including schools, are going to be thrown into a condition of a functional disorder because on the one hand it has pushed on with pursuit of profit and on the other hand it has too much serious contradiction because of the relation with society.